

地域における経済・雇用対策の要望活動



有馬会頭と小牧副会頭が9月12日に地域における経済・雇用対策について市長・議長へ要望しました。

1. 経済対策

- ・消費拡大対策（プレミアム付き商品券）
- ・国に対し、市内事業者の融資環境の整備

2. 雇用の確保

- ・国に対し、市内における雇用の場の拡大・創出を強く求める

3. 企業誘致の改革推進

- ・原子力やエネルギーの先端技術や優位な交通環境を活かした産業団地の造成
- ・立地企業への優遇策（適用期限の延長、電気料金割引率の引き上げ）

8月19日に経済産業省 平 政務官と有馬会頭、河瀬市長などが意見交換会を実施しました。

地域経済は疲弊しており、アンケート調査で回答企業の75%が「経営環境が後退している」としています。市内企業も資金繰りの懸念を示しており、雇用環境も大変悪化していることを踏まえ、以下の4点を要望しました。

① 地域内の消費拡大として

プレミアム付き商品券の発売と、国によるこれに必要な資金の手当て

② 企業経営への支援として

復興特別法人税の取り止め、の前倒し

③ 敦賀港への「LNG基地」の誘致促進

④ 産業団地への進出企業に対する支援として

電気料割引制度の拡充（適用年度の延長、割引率のかさ上げ）



経済産業省 平 政務官との意見交換会

8月29日に西川知事を囲んで常議員と懇談会を実施しました。

敦賀の経済・雇用の状況から原子力エネルギーのあり方、集客イベント等の要望を各部会から発言していただき有意義な時間を過ごしました。



西川知事と常議員の懇談会

